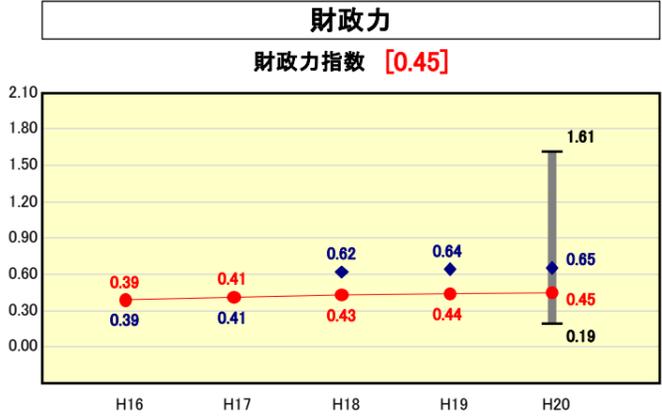


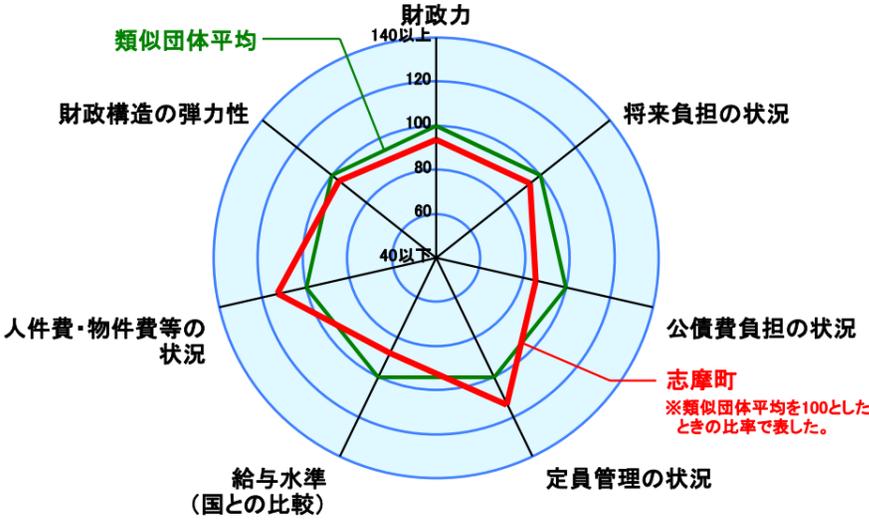
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



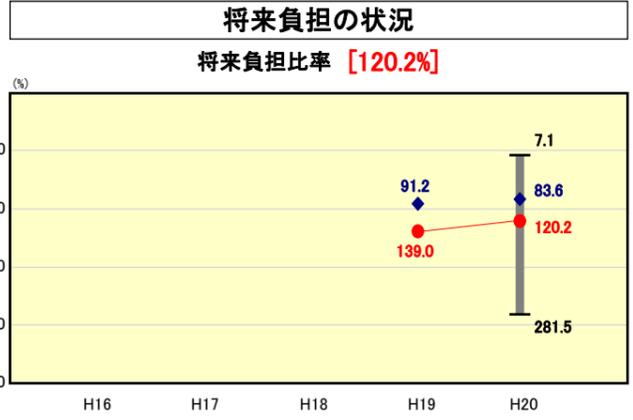
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/64
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

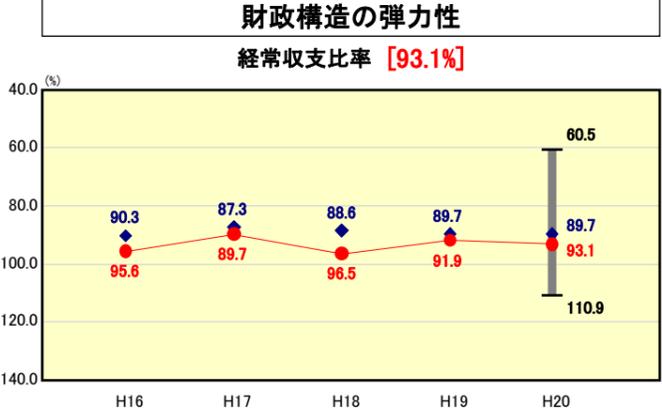
人口	17,782	人(H21.3.31現在)
面積	54.55	km ²
標準財政規模	3,922,511	千円
歳入総額	5,776,765	千円
歳出総額	5,216,757	千円
実質収支	243,775	千円



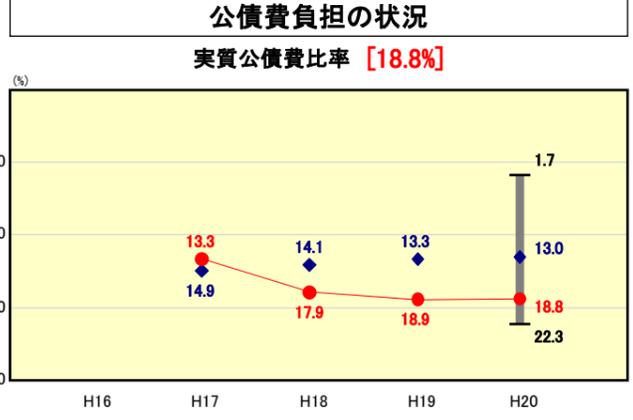
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 38/64
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



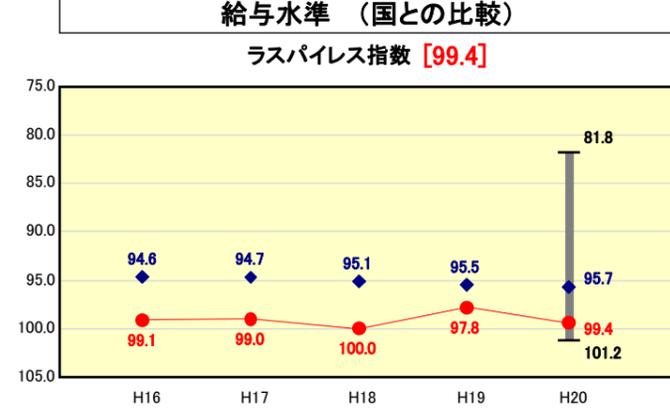
類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



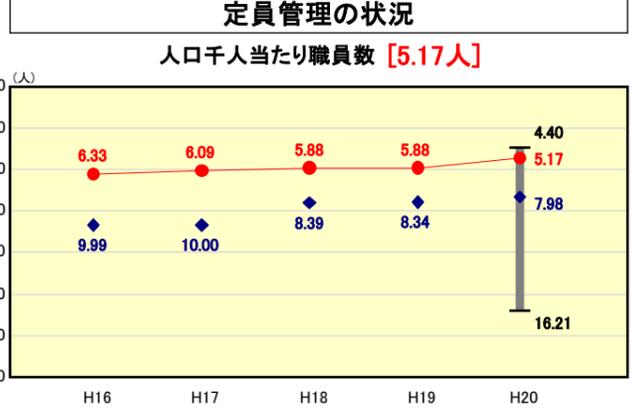
類似団体内順位 55/64
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 3/64
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 60/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/64
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
類似団体平均値を下回っているが、ここ7年間着実な伸びを見せており、0.45となっている。平成19年度に大手業者が商業施設を出店し、また、福岡市、前原市及び志摩町にまたがる地区に九州大学移転計画(平成17年度～平成31年度)が進行中であり、町内でも工業団地の整備を行うなどの企業誘致を進め、財政基盤の強化を図るとともに、投資的経費の見直しや人件費、経常経費等を抑制し歳出削減に努める。

○経常収支比率
類似団体平均値を上回る水準で推移している。人件費や物件費、公債費は類似団体平均値を下回っているが、児童福祉費などの扶助費、ごみ・し尿処理業務や常備消防業務を行っている一部事務組合への負担金などの補助費等が類似団体平均値を大きく上回る要因となっている。合併後は、新規採用の抑制(合併後4年間は、新規採用を実施しない)による職員数の減(10年間で111人削減)や行財政改革等の取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

○ラスパイレズ指数
地域手当の未支給や管理職手当の10%カット等人員費抑制に努めている。前年度より0.6ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回る水準で推移している。退職勧奨の実施や新規採用の抑制を行うなど人員費抑制に努めているが、給与制度改定に伴う現給保障者の割合が高いことも要因となっている。今後も国の給与制度改革に伴う見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

○実質公債費比率
類似団体の実質公債費比率平均値を上回っている。公営企業への繰出金や一部事務組合の負担金の実質公債費比率を押し上げる要因となっている。単年度で見ると平成19年度18.3%、平成20年度17.0%となっていて、今後も減少する見込みである。

○人口千人当たり職員数
平成17年度に策定した定員適正化計画に基づく定員管理により、類似団体平均値を下回る水準で推移している。今後も定員適正化に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均値と比較して大きく下回っている。要因として、ごみ・し尿処理業務や常備消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱及び定員適正化計画に基づき人員費及び物件費等の削減に取り組んでおり、今後もこの水準で推移する見込みである。

○将来負担比率
類似団体平均値を上回っているが、前年度より18.8ポイント減少している。一部事務組合や普通会計の地方債現在高が減少したことによる。今後も地方債残高は減少し、一部事務組合の一般会計負担見込額も減少することから、将来負担比率は減少すると見込める。

【※ 平成22年1月1日に糸島市として新設合併】